

2023年2月15日

会社名 ソニーフィナンシャルグループ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 岡 昌志

2023年3月期第3四半期連結累計期間の業績（日本会計基準）について

当社および当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）等の業績を含む日本会計基準に基づく、2023年3月期第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～12月31日）の業績についてお知らせいたします。

1. 連結決算値

	2022年3月期第3四半期（累計） （2021年4月1日～12月31日） FY21. 3Q(9M)	2023年3月期第3四半期（累計） （2022年4月1日～12月31日） FY22. 3Q(9M)	前年同期比	
経常収益	1兆6,916億円	1兆5,924億円	△991億円	△5.9%
経常利益	578億円	863億円	+285億円	+49.4%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	284億円	959億円	+674億円	+236.6%

2023年3月期第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～12月31日）の経常収益は、損害保険事業および銀行事業において増加したものの、生命保険事業において減少した結果、1兆5,924億円（前年同期比5.9%減）となりました。経常利益は、損害保険事業において減少したものの、生命保険事業および銀行事業において増加した結果、863億円（同49.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加えて、前年同期に特別損失として計上したソニー生命の子会社における一時的な損失の資金回収による利益、およびソニー生命における不動産売却にともなう利益を特別利益として計上したことにより、959億円（同236.6%増）となりました。

事業別の経常収益および経常利益は、次のとおりです。

	FY21. 3Q(9M)	FY22. 3Q(9M)	前年同期比	
経常収益	1兆6,916億円	1兆5,924億円	△991億円	△5.9%
生命保険事業	1兆5,354億円	1兆4,217億円	△1,136億円	△7.4%
損害保険事業	1,052億円	1,090億円	+37億円	+3.6%
銀行事業	450億円	550億円	+99億円	+22.0%
経常利益	578億円	863億円	+285億円	+49.4%
生命保険事業	385億円	645億円	+259億円	+67.3%
損害保険事業	81億円	67億円	△14億円	△17.3%
銀行事業	118億円	167億円	+49億円	+41.5%

(注) 上表の経常収益および経常利益の事業別内訳は、事業間の内部取引消去を行う前の金額です。

生命保険事業：経常収益は、一時払保険料の増加などにもなう保険料等収入の増加や為替差益の増加があったものの、特別勘定における運用益が減少したことにより、1兆4,217億円（前年同期比7.4%減）となりました。経常利益は、新型コロナウイルス関連の給付金などが増加したものの、前年同期に出再保険契約の解約で生じた危険準備金の一括積立328億円を計上した反動により、645億円（同67.3%増）となりました。

損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、1,090億円（前年同期比3.6%増）となりました。経常利益は、事業費率が低下したものの、自動車保険などの損害率が上昇したことにより、67億円（同17.3%減）となりました。

銀行事業：経常収益は、有価証券利息配当金などの増加により、550億円（前年同期比22.0%増）となりました。経常利益は、外貨関連取引に係る利益が増加したことにより、167億円（同41.5%増）となりました。

2. 主要指標

(1) グループ連結

	22. 3 末	22. 12 末
グループ連結 ESR	約 240%	約 190%

グループ連結 ESR とは、グループのリスク量に対する資本充実度を示したものであり、当社グループとして ERM における健全性確保と資本効率の観点から当面目指す水準は 180%~250%としています。

(注) グループ連結 ESR (社内管理指標) は、大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシー II や ICS の計算方法を参考に算出しています。一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセスおよび結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません。

(2) ソニー生命 (単体)

	22. 3 末	22. 12 末	前年度末比
保有契約高	576, 513 億円	601, 335 億円	+4. 3%
保有契約年換算保険料	10, 540 億円	10, 991 億円	+4. 3%

	FY21. 3Q (9M)	FY22. 3Q (9M)	前年同期比
新契約高	49, 671 億円	59, 817 億円	+20. 4%
新契約年換算保険料	783 億円	941 億円	+20. 2%

	22. 3 末	22. 12 末	前年度末比
ライフプランナー数	5, 338 名	5, 291 名	△47 名

	22. 3 末	22. 12 末	前年度末比
MCEV	20, 663 億円	21, 248 億円	+585 億円

	FY21. 3Q (9M)	FY22. 3Q (9M)	前年同期比
新契約価値	1, 036 億円	1, 187 億円	+150 億円
新契約マージン	7. 6%	7. 6%	+0. 0pt

	22. 3 末	22. 12 末	前年度末比
経済価値ベースのリスク量	8, 720 億円	11, 239 億円	+2, 518 億円
MCEV+フリクショナル・コスト	20, 774 億円	21, 327 億円	+552 億円
ESR	238%	190%	△49pt

(注 1) 保有契約高、保有契約年換算保険料、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

(注 2) ライフプランナー数は、ソニー生命の子会社であるソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社が運営する「保険製作所」の人員を含みます。

(注 3) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク (保険リスク、市場関連リスクなど) を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注 4) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1 年 VaR99. 5%水準とし、内部モデルを採用しています。

(注 5) ESR は「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」です。

(注 6) 2022 年 3 月末を除く、MCEV、新契約価値等については、一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセスおよび結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません。

ソニー生命は本日、「2022年度第3四半期業績のご報告」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー生命ホームページ URL : https://www.sonylife.co.jp/company/news/2022/files/230215_2022_3q.pdf

(3) ソニー損保

	FY21. 3Q (9M)	FY22. 3Q (9M)	前年同期比
元受正味保険料	1,055 億円	1,100 億円	+4.3%
E. I. 損害率	59.3%	64.9%	+5.6pt
正味事業費率	25.3%	25.0%	△0.3pt

(注1) E. I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 [除く地震保険、自賠責保険]

(注2) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保は本日、「2023年3月期 第3四半期 決算概要について」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー損保ホームページ URL : <https://from.sonysonpo.co.jp/topics/news/2023/02/20230215.html>

(4) ソニー銀行 (単体)

	22. 3 末	22. 12 末	前年度末比
住宅ローン残高	25,983 億円	28,463 億円	+2,480 億円

ソニー銀行は本日、「2023年3月期 第3四半期決算の概要〔日本基準〕(連結)」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー銀行ホームページ URL : https://sonybank.net/pdf/SB_FY2022_3Q.pdf

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	808,240	557,889
コールローン及び買入手形	80,900	35,000
買入金銭債権	27,455	21,653
金銭の信託	44,623	57,064
有価証券	14,664,057	15,173,032
貸出金	2,828,862	3,073,706
有形固定資産	114,022	103,544
無形固定資産	63,664	66,097
再保険貸	2,956	2,681
外国為替	6,449	6,440
その他資産	276,387	263,849
退職給付に係る資産	6,634	6,715
繰延税金資産	110,303	156,862
貸倒引当金	△1,618	△1,675
資産の部合計	19,032,939	19,522,859
負債の部		
保険契約準備金	12,806,908	13,139,657
支払備金	94,180	104,547
責任準備金	12,708,865	13,031,649
契約者配当準備金	3,861	3,460
代理店借	2,848	2,222
再保険借	5,133	3,805
預金	3,004,214	3,204,212
コールマネー及び売渡手形	388,422	282,798
売現先勘定	508,760	692,295
債券貸借取引受入担保金	763,279	1,031,038
借入金	454,222	209,080
外国為替	1,650	668
社債	50,000	60,000
その他負債	296,918	203,119
賞与引当金	5,086	2,962
退職給付に係る負債	36,382	37,362
特別法上の準備金	59,679	62,593
価格変動準備金	59,679	62,593
繰延税金負債	236	284
再評価に係る繰延税金負債	109	—
負債の部合計	18,383,852	18,932,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259
利益剰余金	384,332	439,192
株主資本合計	595,621	650,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,234	△62,063
繰延ヘッジ損益	114	193
土地再評価差額金	△2,439	△2,720
退職給付に係る調整累計額	1,068	1,144
その他の包括利益累計額合計	49,978	△63,445
非支配株主持分	3,486	3,722
純資産の部合計	649,086	590,757
負債及び純資産の部合計	19,032,939	19,522,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	1,691,625	1,592,439
生命保険事業	1,533,339	1,419,458
保険料等収入	975,485	1,080,503
(うち保険料)	969,879	1,075,269
資産運用収益	504,365	285,170
(うち利息及び配当金等収入)	154,094	170,628
(うち金銭の信託運用益)	21	0
(うち有価証券売却益)	9,847	59
(うち金融派生商品収益)	—	20,899
(うち為替差益)	37,268	93,518
(うち特別勘定資産運用益)	303,087	—
その他経常収益	53,487	53,784
損害保険事業	105,227	109,025
保険引受収益	104,258	108,040
(うち正味収入保険料)	104,200	107,973
(うち積立保険料等運用益)	57	66
資産運用収益	905	950
(うち利息及び配当金収入)	963	1,016
(うち積立保険料等運用益振替)	△57	△66
その他経常収益	62	34
銀行事業	44,833	54,728
資金運用収益	27,951	35,999
(うち貸出金利息)	18,701	19,825
(うち有価証券利息配当金)	9,134	14,526
役務取引等収益	13,068	13,156
その他業務収益	3,331	4,203
その他経常収益	481	1,369
その他	8,225	9,227
その他経常収益	8,225	9,227

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常費用	1,633,825	1,506,097
生命保険事業	1,496,772	1,357,077
保険金等支払金	508,567	711,027
(うち保険金)	86,626	95,208
(うち年金)	12,369	13,044
(うち給付金)	159,808	187,297
(うち解約返戻金)	237,102	399,738
(うちその他返戻金)	3,431	10,247
責任準備金等繰入額	770,748	320,719
支払備金繰入額	2,806	7,202
責任準備金繰入額	767,941	313,517
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	40,278	141,876
(うち支払利息)	359	10,365
(うち売買目的有価証券運用損)	—	514
(うち有価証券売却損)	73	—
(うち有価証券評価損)	—	604
(うち金融派生商品費用)	36,523	—
(うち特別勘定資産運用損)	—	127,131
事業費	122,675	125,163
その他経常費用	54,503	58,290
損害保険事業	96,222	101,280
保険引受費用	71,603	76,068
(うち正味支払保険金)	45,191	55,150
(うち損害調査費)	7,690	7,570
(うち諸手数料及び集金費)	1,008	916
(うち支払備金繰入額)	3,898	3,164
(うち責任準備金繰入額)	13,813	9,266
資産運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	24,612	25,201
その他経常費用	5	10
銀行事業	31,699	36,641
資金調達費用	4,138	6,362
(うち預金利息)	2,114	5,020
役務取引等費用	8,582	9,877
その他業務費用	1,025	1,111
営業経費	17,776	19,074
その他経常費用	176	215
その他	9,130	11,097
その他経常費用	9,130	11,097
経常利益	57,800	86,341

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益	—	49,899
国庫補助金	—	17
固定資産等処分益	—	27,789
在外子会社における資金回収による利益	—	22,093
特別損失	19,435	3,471
固定資産等処分損	94	499
減損損失	18	58
在外子会社における資金流出による損失	16,824	—
特別法上の準備金繰入額	2,496	2,913
価格変動準備金繰入額	2,496	2,913
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	150	△50
税金等調整前四半期純利益	38,214	132,819
法人税及び住民税等	40,150	40,235
法人税等調整額	△30,818	△3,564
法人税等合計	9,332	36,671
四半期純利益	28,882	96,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	391	235
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,490	95,912

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	28,882	96,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	△113,297
繰延ヘッジ損益	105	79
退職給付に係る調整額	138	75
その他の包括利益合計	1,001	△113,143
四半期包括利益	29,883	△16,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,491	△17,230
非支配株主に係る四半期包括利益	391	235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有価証券に係る減損処理基準の変更)

当社グループでは、従来、有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間の期首から、ソニー生命が保有する有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因する場合を除き、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行う方法に変更しております。

ソニー生命は、資産負債の総合管理(ALM)の観点から、運用資産を超長期の債券への投資に段階的にシフトし、保有する公社債のデュレーションを長期化していましたが、世界的なインフレ懸念を受けて2022年初から各国の長期金利の変動性が増大しており、経営環境の著しい変化が生じていることから、第1四半期連結会計期間の期首より会計方針の変更を実施したものであります。

この結果、変更前の方法によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の四半期連結貸借対照表は、その他有価証券評価差額金が36,374百万円減少し、繰延税金資産が14,145百万円増加しております。四半期連結損益計算書は、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ50,520百万円増加しております。

なお、当該会計方針の変更について、過年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他負債」に含めておりました「売現先勘定」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた805,678百万円は、「売現先勘定」508,760百万円、「その他負債」296,918百万円として組み替えております。

(固定資産等処分益)

固定資産等処分益は、ソニー生命における土地及び建物の譲渡によるものであります。

(在外子会社における資金流出による損失)

前第3四半期連結累計期間において、ソニー生命の完全子会社であるSA Reinsurance Ltd. における未承認の送金について、一時的な損失を特別損失に計上しております。

(在外子会社における資金回収による利益)

当第3四半期連結累計期間において、ソニー生命の完全子会社であるSA Reinsurance Ltd. において未承認で送金された資産の回収による影響を、特別利益に計上しております。

当社の連結業績*は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

※ 当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連 結 : ソニーフィナンシャルグループ株式会社
ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社*
SA Reinsurance Ltd.
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
ETC ソリューションズ株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB 投資事業有限責任組合

*ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社は、2022年3月期第2四半期連結会計期間より新たに連結範囲に含めております。

(注) ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社は、2021年4月1日付で当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、2022年3月期第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、SmartLink Network Europe B.V.は清算終了したため、2022年3月期第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

注記

1. 本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しております。また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しております。
2. 「ライフブランナー」はソニー生命の登録商標です。
3. 本資料は、公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

【参考情報】

当社の親会社であるソニーグループ株式会社は、国際財務報告基準による用語、様式および作成方法に基づいた連結決算開示を行っております。

その中で当社グループを含むソニーグループの金融分野にかかる国際財務報告基準に基づく財務情報が開示されておりますので、あわせてご覧ください。

ソニーグループホームページ URL : <https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/presen/er/archive.html>

以 上

(お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルグループ株式会社 財務企画部

電話 (03) 5290-6500 (代表)

E-mail : sfgi-press@sony.com

ソニーフィナンシャルグループホームページ URL : <https://www.sonyfg.co.jp/>